

2月の原発情報

・台湾東部の花蓮県で6日深夜に起きたマグニチュード6.4の強い地震で、同県周辺では7日、陸軍も動員した救出作業が続いた。台湾当局によると、7人が死亡し、負傷者は日本人9人を含む260人に増えた。依然として67人と連絡が取れていない。(東京新聞 2.8)

・在韓米国大使館のナッパー代理大使は、米政府系放送局ボイス・オブ・アメリカが7日にネット上に掲載したインタビューで、平昌冬季五輪・パラリンピック期間中の延期を決めた定例の米韓合同軍事演習を、4月に実施する予定だと明言した。北朝鮮は同日、「演習が再開されれば朝鮮半島情勢は破局状態に戻る」と反発し、米韓を牽制した。(東京 2.8)

・経産省は7日、太陽光や風力など再生可能エネルギーの普及をめざす「固定価格買い取り制度」に基づき、2018年度から中規模の太陽光発電の買い取り価格を現在より3円引き下げる方針を決めた。今回は太陽光の設備導入にかかるコストの低下が進んだことを受け、引き下げる。(東京 2.8)

・東電フクイチ事故で避難指示区域となった福島県南相馬市小高区の住民ら321人がふるさとの暮らしを奪われて精神的苦痛を受けたとして、東電に慰謝料など総額約110億円の損害賠償を求めた訴訟の判決で、東京地裁は7日、318人に計約11億円の支払いを命じた。原告側は控訴を検討する。水野裁判長は「生活基盤の大幅な変容という過去に類を見ない規模の極めて甚大な被害が生じた」と指摘。原告らが主張する「ふるさと喪失」や長期の避難生活による損害を認め、1人あたり原則330万円の支払いを命じた。生活拠点が小高区になかったなどとして3人の請求は棄却した。(東京 2.8)

・規制委が、市民から情報公開請求を受け、開示した行政文書は原則としてHPに掲載すると自ら制度化しながら、2015年9月以降の2年半、すべての開示文書の掲載を怠っていたことが8日、わかった。未掲載の大半は、規制委の前身組織で、東電フクイチ事故後、情報公開が不十分だったと批判された経産省・原子力安全・保安院や原子力安全委員会(いずれも当時)の文書で、100件を超える。規制委は同日、一部の掲載を始めた。未掲載の文書はフクイチ事故関連が多いとみられる。(東京 2.9)

・北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長の妹、金与正党宣伝扇動部隊第一副部長ら北朝鮮の代表団が9日、平昌冬季五輪の開会式に合わせて韓国入りした。故金日成主席の直系の親族が訪韓するのは初めて。同日夜の開会式に代表の金永南最高人民会議常任委員長と共に出席し、韓国の文大統領と笑顔で握手し、言葉を交わした。(東京 2.10)

・政府の地震調査委員会は9日、東海沖から九州沖に延びる南海トラフ沿いでマグニチュード8~9級の巨大地震が30年以内に発生する確率が昨年よりわずかに上がり、今年1月1日時点で70~80%になったとの評価を発表した。(東京 2.10)

・北朝鮮の高官代表団として訪韓している金与正朝鮮労働党第一副部長は10日、ソウルの大統領府で韓国の文大統領と会談した。与正氏は自らが兄の金正恩党委員長の特使であることを初めて明かし、正恩氏の意向として文氏の早期訪朝を要請。文氏は条件付きながら

前向きな姿勢を示した。(東京 2.11)

・韓国を訪問した**安倍首相**が 9 日、文大統領との首脳会談で、平昌五輪とパラリンピック中は行わないことにした**米韓合同軍事演習**について、**パラリンピック終了後には実施するよう求め、文氏が内政干渉と反発**していたことがわかった。大統領府高官が明らかにした。

(東京 2.11)

・地球温暖化対策として拡大が期待される**再生可能エネルギーの発電コスト**が 2010 年からの**7年間で大幅に下がり**、世界平均で太陽光は 73%、陸上の風力は 23%下落したとの報告書を、**国際再生可能エネルギー機関 (IRENA)** が 12 日までにまとめた。20 年までにさらに太陽光のコストはさらに半減する可能性があり、**一部の太陽光と陸上風力は、火力発電より安くなると予測**。(東京 2.13)

・**河野外相**は 12 日、訪問先の**シンガポール**でバラクリシュナン外相と会談した。対北朝鮮制裁の進め方に関し、**北朝鮮による制裁逃れを阻止するための理解と協力**を求めた。(東京 2.13)

・**トランプ米政権**は 12 日、2019 会計年度 (18 年 10 月～19 年 9 月) の予算教書を発表した。国防費やインフラ投資などの大幅増額を要求。法人税の大型減税で歳入が減ることから、今後 10 年間の赤字総額は 7 兆 950 億ドル (約 770 兆円) に急増する見通し。このうち、**国防総省の要求額は 6860 億ドル (約 74 兆円) で、17 年度実績比 13.2%増**。核・ミサイル開発を進める北朝鮮を念頭に、23 年度までにアラスカ州などへ**地上配備型迎撃ミサイルを 20 基追加**、計 64 基体制とする。教書では、中国やロシアによる大国間の競争などにより、米国の安全保障環境は危機に直面している、と強調。約 26,000 人の兵士増員を要求したほか、バージニア級原子力潜水艦 2 隻を新たに建造することを盛り込んだ。(東京 2.13 夕)

・**東電**は 13 日、事故からまもなく 7 年となる**フクイチを報道機関に公開**した。炉心溶融 (メルトダウン) を起こした 3 号機は、使用済み核燃料プールに残る燃料を 2018 年内に搬出し始める予定。水素爆発で外壁が吹き飛んだ原子炉建屋最上部では、搬出のための屋根カバーの設置作業が大詰めを迎えていた。(東京 2.14)

・**関電**が**大飯原発 3 号機を 3 月 13 日にも再稼働させる方向**で調整していることが 15 日、関係者への取材でわかった。大飯 3 号機は規制委による使用前検査中で、今月 13 日に原子炉への核燃料の装填を終えた。今後は原子炉の温度や圧力を上昇させるなどして、3 月 13 日にも制御棒を引き抜いて、原子炉を起動させる方向で作業を進めている。**4 号機の再稼働は、5 月中旬に予定**している。(東京 2.16)

・**東電**ホールディングスの小早川社長は 16 日、都内で記者会見し、**再生可能エネルギー分野の推進を加速させる方針**を示した。中部電と統合する火力発電事業に「匹敵する規模に育てていく」と語った。将来的に年間数千億円規模の利益をめざす。(東京 2.17)

・**河野外相**は 16 日夜 (日本時間 17 日朝)、ドイツで開幕した「**ミュンヘン安全保障会議**」で演説した。核・ミサイル開発を続ける**北朝鮮に核放棄を迫るため「圧力をかけ続ける必**

要がある」と述べ、**国連安保理事会の制裁決議を厳格に履行するよう参加国に要請**した。(東京 2.18)

・18日閉幕の**ドイツ・ミュンヘン安全保障会議**は、「核」が**主要テーマ**となった。核・ミサイル開発を続ける北朝鮮への圧力強化を日米が訴える一方、中ロなどは小型核兵器導入にかじを切った米国を批判。自衛のための核を正当化する主張には冷戦期のような相互不信がにじみ、「**核なき世界**」の理想から大きく後退した**国際社会の現状**が浮き彫りになった。(東京 2.19)

・核兵器廃絶をめざして国連機関に毎年署名を提出している「**高校生平和大使**」を経験した**長崎の女子高生ら2人**が19日、米**ハワイ**へ向けて出発した。現地で同世代と交流し反核機運を高めるとともに、**オバマ前米大統領の長崎来訪を親族に促すのが目的**。2人は、オバマ氏の親族が教諭をしているホノルルの高校で、街頭での署名活動を紹介したり、太平洋戦争を学ぶ歴史の授業に参加したりする。「**真珠湾攻撃と原爆について話し合う。原爆の非人道性を互いに認め合い、核廃絶につなげたい**」と2人は抱負を語った。(東京 2.20)

・**立憲民主党**が3月上旬に国会に提出する「**原発ゼロ基本法案**」の全容が20日、判明した。基本理念で「すべての原発を速やかに停止し廃止する」ことを掲げ、法施行から**5年以内**に全原発の廃炉を決定する目標も明記した。1月の段階では、「原子力以外のエネルギー源を最大限活用しても、安定供給の確保に支障が生じる場合」と非常時に限定して例外的に認めることも盛り込んでいた。その後、「非常時こそ原発の危険が高まるので現実的ではない」などと市民から意見が多く寄せられたため、例外規定は削除した。原発ゼロへの道筋について、省エネの推進と再生可能エネルギーの拡大を掲げ、**2030年時点の電力需給を10年比で30%減らし、再生エネによる発電割合を40%以上とすることも明記**。国の責務として、廃炉で経営悪化が想定される電力会社の損失に政府が「必要な支援をする」と明確にすることで、電力会社も原発ゼロを受け入れやすい環境づくりを行う。**原発立地自治体にも「雇用創出や地域経済の発展」に措置を講ずるとした**。原発を廃炉にしても残る使用済み核燃料については「再処理は行わない」ことを打ち出した。(東京 2.21)

・東電フクイチ事故による強制避難を前に精神的に追い詰められて自殺したとして、**当時102歳だった福島県飯舘村の大久保文雄さんの遺族3人**が、東電に計約**6000万円**の賠償を求めた訴訟の判決で、**福島地裁**は20日、**原発事故と自殺の因果関係を認め**、東電に計**1520万円**の支払いを命じた。(東京 2.21)

・国の中長期的なエネルギーの在り方を方向づける「**エネルギー基本計画**」が4年ぶりの**今春の改定**を控え、ヤマ場を迎えようとしている。政府は、**現行計画で定めた原発の再稼働推進や、消極的な再生可能エネルギーの導入目標は変えない方針**だ。原発ありきの計画見直しは、成長途上にある再生エネを抑えつけることになりかねない。エネルギー基本計画の見直しを議論する経産省の有識者会議「基本政策分科会」は昨年8月に始まり、20日が4回目。経産省が選定した委員18人のほとんどが原発ありきの現行計画を容認している。今回の改定をバネにして「**原子カムラ**」はさらに**原発推進を加速しようとする動き**もある。

だが、国民の間では再生エネ推進への期待が本格化しているのも事実だ。(東京 2.21)

・米國務省のナウアート報道官は 20 日、ペンス米副大統領が平昌冬季五輪の開会式に出席した際、北朝鮮の金正恩党委員長の妹、金与正党第一副部長と秘密裏に会談することで事前に合意していたが、直前になって北朝鮮側がキャンセルしたことを明らかにした。ペンス氏が北朝鮮に新たな制裁を科す方針を表明したことや、脱北者らと面会したことに北朝鮮側が不快感を示していたという。(東京 2.21 夕)

・東電は 21 日、フクイチ 3 号機で、使用済み核燃料プールからの燃料取り出しに向け、作業中の放射性物質の飛散を防ぐ屋根カバーの設置を完了した。屋根カバーはドーム型で全長約 57m、高さ約 18m。燃料をプール内で輸送容器に移す燃料取扱機や輸送容器を地上に降ろすクレーンなどを覆っている。年内の燃料取り出し開始をめざす。3 号機の原子炉建屋は水素爆発で損傷し、プール内には燃料 566 体が残る。4 号機で 2014 年 12 月に燃料の取り出しを完了、1、2 号機は 23 年度の取り出し開始をめざしている。(東京 2.21 夕)

・東電ホールディングスは 21 日、2019 年度に新卒と中途を合わせ、18 年度より約 40 人多い 320 人を採用する計画を発表した。25 人ほどは福島県内の大学生や高校生を採用する。東電は 11 年 3 月のフクイチ事故前の数年は 700~1000 人規模を採用していた。12、13 年度は採用を見送り、14 年度に再開した。(東京 2.22)

・東電柏崎刈羽原発の重大事故発生時の対応に関する周辺住民への意識調査で、原発から 5~30 キロ圏で暮らす住民の 3 割強が、国の避難指示が出る前に避難すると回答したことがわかった。国の指針では重大事故時、原発至近の住民の避難を優先させるため 5~30 キロ圏の住民は原則として屋内にとどまるとしているが、そうした手順が崩れる恐れがあることが明らかになった。(東京 2.23)

・鹿児島県の三反園知事は 22 日、九電川内原発の事故時に速やかに安定ヨウ素剤を受け取れない可能性のある原発 30 キロ圏の住民を対象に、5 月から順次、ヨウ素剤の事前配布を始めることを明らかにした。希望者のうち障害や病気で緊急時の受け取りが難しいことなどが要件で、住民向け説明会で服用方法を説明し、医療関係者が問診を行ったうえで配布するとしている。(東京 2.23)

・東電フクイチ事故を理由に韓国が福島など 8 県産の水産物輸入を禁止している問題で、世界貿易機関 (WTO) の紛争処理小委員会は 22 日、禁輸は「不当な差別」だと認め、是正を勧告する報告書を公表した。すべての日本産食品への追加検査要求も同様に解除を勧め、一連の規制を巡って提訴した日本の勝訴となった。韓国の上訴は濃厚で、審理する上級委員会の判断は早くて夏ごろの見通し。(東京 2.23)

・韓国の文大統領は 23 日、トランプ米大統領の長女で平昌冬季五輪の閉会式に参加するため韓国入りしたイバンカ大統領補佐官と、ソウルの大統領府で約 40 分間会談した。文氏は朝鮮半島の非核化に向けた対話の重要性を主張し、イバンカ氏は対北圧力の成果を強調した。(東京 2.24)

・九電は 23 日、玄海原発 3 号機に関し、作業が順調に進めば 3 月下旬に原子炉を起動して

再稼働し、4月下旬の営業運転再開をめざすとの計画を明らかにした。(東京 2.24)

・原子力関連の独立行政法人や公益法人など計 13 法人に、国家公務員出身の常勤・非常勤役員が、今月時点で少なくとも 24 人いることが本紙の取材でわかった。2012 年 7 月に政府が調査した際には 22 法人 60 人だった。人数は減ったものの東電フクイチ事故から 7 年となるとなる今も「原子カムラ」と呼ばれた中央官庁と関連法人の人的つながりが続いている実態が確認された。(東京 2.25)

・トランプ米政権の核戦略指針「核体制の見直し (NPR)」によって、日本の非核三原則が崩れる恐れが指摘されている。NPR が北東アジアへの核兵器配備の可能性に言及したからだ。日本政府は、米国による核持ち込みは「想定していない」との立場は変えていないが、その根拠は揺らいでいる。(東京 2.25)

・金英哲朝鮮労働党副委員長を団長とする北朝鮮の高官代表団が 25 日、平昌冬季五輪の閉会式出席のため、2 泊 3 日の日程で韓国入りし、文大統領と平昌で約 1 時間、会談した。文氏が米朝対話の速やかな開催を促したのに対し、強硬派とされる金氏が「対話するのに十分な用意がある」と回答。南北関係と米朝関係がともに発展しなければならないとの認識で一致した。(東京 2.26)

・東電フクイチ事故で全域避難した 7 町村のうち、避難指示が最初に解除された福島県楢葉町。2015 年 9 月の解除から 2 年半たっても、住民は 32%しか帰還していない。3 月末には町外にある仮設住宅の提供が打ち切れ、全員が退去を迫られる。町に帰るか、町外に移り住むかの選択を強いられる住民からは、怒りや不安の声が上がっている。(東京 2.27)

・東電は 26 日、フクイチ 1、2 号機の原子炉建屋などの地下に流入する地下水の量が 2 月に入って増え始め、一時通常の 4 倍近くになったと発表した。付近を通る排水路の補修作業の影響で流入量が増えた可能性があるとしている。(東京 2.27)

・福島県飯舘村は、東電フクイチ事故に伴う帰還困難区域に再び人が住めるようにする「特定復興再生拠点区域」(復興拠点)を約 100ha 整備する計画案をまとめた。村によると、25 日に帰還困難区域となっている長泥地区の住民に計画案を示し、了承を得た。約 100ha のうち約 2ha に村営住宅や交流・宿泊施設などを整備し、残りは農地とする。(東京 2.27)

・日本原子力研究開発機構の児玉理事長は 26 日、廃炉作業中の新型転換炉ふげん(福井県敦賀市)の使用済み核燃料について、2017 年度としていた搬出完了時期を 26 年夏に延期すると表明した。福井県庁で行われた西川知事との会談で述べた。当初搬出先としていた東海再処理施設が廃止となり新たな搬出先が見つからないため。機構は代替策として、海外の再処理事業者への委託を検討している。(東京 2.27)

・中部電力と大阪ガスは 27 日、首都圏で電力・ガスを販売する新会社を 4 月に設立すると発表した。新会社は「CD エナジーダイレクト」。両社が折半出資し、資本金は 17 億 5000 万円。中部電の小津執行役員が社長に就任する。(東京 2.28)

・東電フクイチ事故を受け、魚種や海域を限定した試験操業が続く福島県の漁業。水揚げした魚介類から基準値を超える放射性セシウムは検出されなくなり、出荷できる魚種も 200

種近くまで拡大した。漁港に活気が戻りつつあるが、本格操業の再開には課題もある。(東京 2.28)

・核兵器廃絶をめざして国連機関に署名を提出している「高校生平和大使」を経験し、米ハワイでの活動を終えた2人が27日、長崎で記者会見した。2人は滞在中、オバマ前大統領の妹マヤさんと面会し、オバマ氏の長崎訪問を要請したと述べた。(東京 2.28)